農業振興活動

◆ 安心・安全な農産物づくりへの取り組み

食の安心・安全確保に向けて、農産物の生産情報の開示を行えるよう生産工程管理(GAP)、生産履歴記帳 運動を推進し、安心・安全な農産物の供給体制整備に取り組んでいます。

◆ 担い手・新規就農者への支援

担い手専任担当者 (MAP) 6名及び営農指導員21名 を配置して、担い手、新規就農者へさまざまな情報の提 供や相談機能を発揮する活動に取り組んでいます。

また、新たに就農を希望される方への支援として、新規就農者育成事業「就農塾」の開講とJA実証圃での研修を実施しています。就農塾では、夏秋トマト・夏秋ナス・里芋などめぐみの管内の主要農産物の就農者育成を実施し、延べ受講生は287人で内161人が就農されました。

また、平成28年度より「郡上トマトの学校」を開校し、 毎年2名程度の研修生を受け入れ2年間の研修後、郡 上地域で就農されます。





◆ 地域活性化のための地域密着型金融への取り組み

地域金融における円滑な資金供給を重要な役割の一つと位置づけ、地域農業の担い手のニーズに適切に対応できるよう営農担当職員と融資担当職員が連携して、JAアグリサポートや農業制度資金といった農業関連資金で幅広く対応し経営支援に取り組んでいます。また、農機具等購入助成事業、新規就農者営農支援事業、新規就農研修支援事業並びに新規就農応援資金など生産者への金融支援を行っております。

なお、次世代層の皆さま等がご利用しやすいよう土日営業のローンプラザを営業して、様々な要望に対応するため、専門職員(ローンアドバイザー)によるキメ細かいサービスの提供に取り組んでいます。

●農業関連資金の取扱状況

農業者が規模拡大や経営改善等に必要な資金への対応としてJAアグリサポート資金や農業制度資金をご利用頂いています。主な資金として、「アグリサポート資金」「農業近代化資金」「日本政策金融公庫資金」があります。

(単位:百万円)

資 金 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
アグリサポート資金	125(55件)	186(76件)	261(105件)	392(146件)
農業近代化資金	194(44件)	179(41件)	150(36件)	130(27件)
日本政策金融公庫資金	49(18件)	33(16件)	22(13件)	15(5件)

(主な農業関連資金の概要)

資 金 名	資金の使いみち	
アグリサポート資金	農業経営等に必要な設備資金および運転資金	
農業近代化資金	農業改善のため、施設の取得や農機具・家畜等の購入をする場合や長期運転 資金を必要とする場合など	
農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金) ※日本政策金融公庫資金	認定農業者の方が、資金規模が大きく償還期間が長い資金を必要とする場合や、農地を取得する場合など	
青年等就農資金 ※日本政策金融公庫資金	新たに農業経営を開始する方が、認定就農計画の目標達成を図るための資金 を必要とするとき	

●地域に貢献する商品の提供

平成29年4月~6月に、『JA農産物直売所応援定期貯金』並びに『JA農産物直売所スタンプラリー』を実施しました。期間中に定期貯金をご契約いただいた方に、預入金額20万円につき「農協全国商品券500円券」と「スタンプラリー台紙1枚」を進呈し、管内の直売所及びAコープでご利用いただくとともに、スタンプを3個集めると「飛騨牛ギフトカード」や「県下農畜産物カタログギフト」が当たる抽選会にご応募できる商品です。また、平成29年9月~10月には『明方ハム定期貯金』として、ご契約いただいた方に、翌年より当JAの「明方ハム」セットを進呈する商品を販売しました。

低金利が続いているなか、オリジナルの金融商品の提供に取り組んでいます。





◆ 地産地消・食育の取り組み



農業体験や料理体験などの食農活動を通じて「地域」と「人」、「農業」を結びつける活動に力を入れています。特に夏休み期間中に行う親子農業体験やわんぱく農業体験が好評です。

女性部がすすめる、大豆の栽培を通じて食の大切さを教える『まめなかな運動』にも積極的に取り組み、『一鉢運動』など新たな取り組みも行っています。

22

◆ 農業祭等の開催

管内の市町村と連携し地域ごとの特色を生かした農業祭・産業祭の主催・後援・協賛を行い「食と農」の啓蒙活動に取り組んでいます。また、ファーマーズマーケット『とれったひろば』では、農産物の旬にあわせたイベントを定期的に企画し、大勢の来場者を集めています。



◆ 農業普及活動



各地域に営農経済センターを設置し、農業の専門知識を 持った職員が、農産物の栽培指導や、経営にかかる相談業 務などを行っています。

大型農業施設の整備を図り、各農家の農業経営の効率化を図っています。また、野菜ごとの産地化をすすめ、少量からでも出荷してもらえるよう、農産物直売所を各地に設置しています。

̄◆「人・農地プラン」と連携したJA農業振興ビジョンの取り組み ̄

地域農業の活性化と持続性を図るため、行政の「人・農地プラン」と連携し、集落及び組合員が一体となって支えるため、平成25年度より集落農業ビジョンの策定を進めています。

平成27年度より集落農業ビジョンの策定着手を全地域で実施し、平成29年度末時点で「集落農業ビジョン」合意形成ができた集落は、中濃地域161集落・郡上地域87集落・みのかも地域288集落・可児地域94集落、全体では630集落となりました。今後は全集落の合意形成に向け取り組んでまいります。

(◆ 農畜産物のめぐみのブランドの確立・六次産業化への取り組み

農業所得向上に向けた産地の生産維持と拡大を目標とし、主要品目の生産基盤強化と面積拡大を図り、新たな販路開拓、拡大による販売単価の向上に向けた事業に取り組んでいます。

また、管内で生産された農産物に付加価値を高め、生産農家の所得向上を図るため加工品の開発研究に取り組んでおり、管内の直売所で販売しています。平成29年度は、「白川茶ブッセ」と「切りもち」を開発し、夏秋トマトフリーズドライスープ・円空さといもポタージュに加えて、ほらどキウイフルーツをおいしさそのままにドライフルーツにした「ひとくちキウイ」、白米と同様の炊飯方法でやわらかく炊きあがる玄米「めぐみの玄米」など合計11商品となっています。

